

IV. 総合戦略

1. 基本的な視点

栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、地方創生法に基づき、「栗原市人口ビジョン」を踏まえ、栗原市の人口減少問題への対応と地域活性化に向けた基本的目標や施策の基本的な方向、具体的な施策についてまとめたものであります。

総合戦略の策定にあたっては、これまで市が地方創生に先立って実行してきた7つの成長戦略や定住等促進プロジェクトの取り組みをさらに加速させ、地方創生として新たな施策を盛り込みながら、次の3つの基本的な視点を掲げて一体的に取り組むものとします。

視点① しごと

満足度の高い「しごと」に就ける機会拡大のため、地域資源を活用して産業振興と創業支援を強化する

「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環が生まれるためには、仕事・雇用の量・質ともに充実しているかどうか重要です。

栗原市においては、地域経済の充実に欠かすことのできない市外から外貨を稼ぐ力が乏しい状況にあることから、基幹産業である第1次産業に活力を与えるとともに、強みである優れた高速交通体系等、地域資源を活用し、戦略的な企業誘致を含めた基盤となる産業の創出を強力に促進します。

そして、特に地域への経済波及効果の大きい観光については、豊かな自然や特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値を高め、魅力を発信し続けることで地域を牽引する産業として成長させます。

これらの競争力のある産業を構築し、市民が事業活動や労働活動で豊かになる環境を整えることにより、地域での消費活動が生まれ、これらの活動により経済の好循環の実現を目指します。

また、今後は、生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくために、創業や新しい事業展開が次々に起こる環境創出が不可欠です。イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、創業の促進や成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化等を推進し、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した仕事・雇用が創出される環境づくりに取り組みます。

暮らしたいまちを実現するために、市民が「しごと」に対して高い満足感を得られるような産業振興と創業支援に関する戦略的な各種施策を展開していきます。

視点② ひと

若い世代が希望を叶え躍動する社会を実現し、将来にわたって社会や産業を牽引する「ひと」を確保する

栗原市の地方創生において、「しごと」の創出は重要ですが、新しい仕事をつくり既存の仕事を発展させていくのは「ひと」の力です。そして、将来にわたっ

て「まち」の活力を維持し地域づくりを支えていくのも、「ひと」の力です。

しかし、現実には人口減少社会が進行し、このまま続けば社会経済システムへの負の影響は計り知れなく、地域が衰退し、暮らしへの影響が懸念されます。

この解決のためには、仕事と生活を両立できる環境を整備し、特に若い世代が抱いている希望を実現でき、この地で生活したいと思える環境を整備することが重要です。

市民一人ひとりが地元を愛し、ふるさとに誇りを持ち、健康で生き生きと暮らすことが、地域に活力をもたらします。そして、その姿を見て育った子どもたちは、地域のよさを認識し、まちを支える担い手として育っていくものと考えられます。

結婚から子育てまでの支援や、仕事と子育てを両立できる支援を充実し、確かな生活基盤のうえで若い世代が元気に躍動し、ひいては地域を牽引して行くような社会実現を目指して総合的な対策を進めていきます。

視点③ まち

時代に合った安心で幸せが実感でき、暮らしつづけたくなる「まち」を市民の手で創造する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して暮らせる社会環境をつくり出すことが必要です。

市民が自分たちの豊かな暮らしを実感でき幸福を感じられる地域づくりを、時代の潮流を読みつつ自らの手で積極的に進め、市内外から魅力ある地域として選ばれるような「まち」にして行くことが大切です。

若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む栗原市においては、まちの活性化のために、地域コミュニティの強化をはじめとする、市民による自主的・主体的なまちづくりへの取り組みが重要となります。

若者の減少を補い多様な担い手が力を合わせ、地域の特性を活かし、総合力を発揮してまちづくりに取り組んで行く中で、地域を元気にしようという気持ちと行動が、まちの活力向上につながり、活力ある「まち」が若い「ひと」を惹きつけ、将来にわたってその地域に暮らしつづけたくなる好循環を目指します。

誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らすために、公共交通や地域拠点の整備、地域防災力の強化を進めるとともに、様々な分野で自助・共助・公助や地域間連携を図り、「地域の総合力」が発揮されるまちづくりを進めます。

さらに、栗原市全域をエリアとし、平成27年9月4日に日本ジオパークに認定された「栗駒山麓ジオパーク」を核に、「くらしたい栗原」のまちづくりを促進します。

2. 基本目標・具体的施策

栗原市における地方創生を成し遂げるために、国の総合戦略の基本目標を踏まえつつ、前述した基本的な視点に基づいた市独自の地方創生に資する取り組みが必要となります。

栗原市は、合併以来、国や県に先駆けて、市独自の子育て支援策、教育環境の整備と学力向上策、市内での新たな雇用機会の創出、地域資源の発掘と広域的観光振興策などを、栗原市総合計画や「新たな7つの成長戦略」などに位置づけ、国が示している地方創生の理念と合致した取り組みを推進してきました。

主な取り組みである「栗駒山麓ジオパーク」は、栗原市の地形や地質、その上に成り立つ自然や動植物、歴史や文化などあらゆるものを楽しみながら学ぶ「ジオツーリズム」を実践する活動です。そして2度の大きな地震災害の経験と教訓を、学術研究や防災教育へと進めることによって、後世へ伝え語り継ぐとともに、ジオツーリズムを通じて観光振興を目指す、栗原市が誇れる、地方創生的プロジェクトであり、平成31年4月1日には、その活動拠点として「栗駒山麓ジオパークビジターセンター」をオープンしました。

また、平成31年3月に「中核機能地域の整備の基本構想」をまとめ、東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域を、市のへそとなる真に中核的な機能が集約された中心地域として整備する計画を進めています。

さらに、栗原市では移住定住促進プロジェクトを推進しており、これまで、若者定住促進助成事業や住まいる栗原シェアリングタウン事業を実施するとともに、令和元年5月には首都圏と栗原をつなぐ交流創造拠点として、東京日本橋に「東京くりはらオフィス」を開設するなど積極的に事業を展開しています。

「栗駒山麓ジオパーク」と「中核機能地域の整備の基本構想」、さらには「移住定住促進プロジェクト」で掲げる理念は、地方創生の意図と合致する、栗原市オリジナルの地域活性化策であり、交流人口拡大と若年層の定住化促進につながる重要なプロジェクトと捉えています。

栗原市の総合戦略においては、これまで市が独自に取り組んできた、地方創生的施策と、今後の急激な人口減少の抑制を図り、将来にわたって持続可能な地域づくりに資する新たな施策を組み合わせ、4つの基本目標を以下のとおり設定し、それぞれ数値目標を定めて具体的施策を推進することとします。

	栗原市の総合戦略	《参考》国の第2期総合戦略
基本目標1	地域の特性を活かした産業や交流が盛んで、充実した仕事ができるまちを創る	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
基本目標2	若者の首都圏及び仙台圏への人口流出を抑制するとともに移住したくなるまちを創る	地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標3	子育ての不安を解消し、安心して暮らせるまちを創る	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標4	住民・企業・行政が協働でまちづくりを進め、活力のあるまちを創る	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

基本目標 1 地域の特性を活かした産業や交流が盛んで、充実した仕事ができるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

産業及び雇用の創出は、地域の活力と持続可能な社会の礎となるものです。

栗原市の人口移動の状況は、高校卒業に伴う進学や就職による転出者が多く、加えて大学等の進学先を修了した後、地元に戻りたい意向があったとしても、働く場が不十分であるために本市に戻りかねていると考えられます。

市内の産業が活力を持ち市民が地域で働く場を確保するため、本市の基幹産業である農業の振興、豊かな地域資源を活用した観光業の充実、交通網や地の利を活かした自動車産業をはじめとする企業の誘致等、栗原市の特色や利点を活用して様々な角度からの産業振興による新たな雇用創出、産業活性化、そして創業意欲を高めるための産業振興施策に取り組みます。

☆観光客入込数：年間220万人（R3）
 現状：年間154万人（H26）
 ☆新規雇用者数：7年間で900人
 ☆域内産業への新規参入者：7年間で誘致企業10社、新規就農者60人、創業企業50社

<具体的な施策と重要業績評価指標>

(ア) 栗駒山麓ジオパークを中心とした交流人口の拡大と観光・物産等関連産業の活性化

日本ジオパークの認定を受けた「栗駒山麓ジオパーク」のジオサイトの整備や活動を行いながら、栗原の自然の豊かさと特徴を発信するとともに、多世代の交流を促し交流人口の拡大を図ります。また、その交流人口を取り込むため観光・物産等関連産業団体と連携し、DMO^{*}の設立を促進します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
広域的連携による観光マネジメント事業 隣接する自治体や各団体との広域連携を図り、ニーズを捉えて戦略的に周遊ルートや着地型旅行商品を開発して誘客を図ります。	DMOの設立	1団体 現状：なし（新規）
栗駒山麓ジオパークを題材とした研究等への助成 栗駒山麓ジオパークをフィールドとした学術研究を奨励するため、研究者・学生等への助成を行い、知名度の向上と地域資源の高度化を図ります。	研究を起因とした来訪者数	50人／年 現状：なし（新規）
ジオパーク情報アプリ配信事業 ジオサイトなどを検索しやすい情報提供アプリを作成し、ジオパークに関する情報提供を行います。	情報検索回数	10,000回／年 現状：なし（新規）

^{*}DMO：Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

(イ) 栗原産農産物のブランド化と高付加価値化を進める

農業経営の基盤安定に向けた農産物の更なる産地化を進めるため、栗原で生産される多様な農産物や確かな生産技術に着目し、地域特性を十分に活かして収益性の高い農産物のブランド化や関連商品開発を含めた高付加価値化を図るとともに、販路開拓を積極的に進めます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
くりはらいイモノ総合発信事業 市内産の良質農産物等のブランド力向上を目指し、独自に販路拡大やビジネスモデル構築に取り組んでいる企業・団体・個人に対して経費の一部を助成します。	選定商品の販売額	前年比 10%増 現状：なし（新規）
6次産業化推進事業（農産加工品開発） 雇用の拡大及び市内農林漁業者の所得の向上を図るため、市内の農林水産物を活かした6次産業化を推進する事業に要する経費の一部を助成します。	事業化件数	12件 現状：2件（H26）

(ウ) 農業の新規就業や後継者育成を支援

市内外の農業に対して興味のある者を就農に導くため、技術面や経営面について研修ができる環境を整え、確かな技術と優れた経営感覚を持ち合わせた後継者、新規就農者の育成を支援します。

さらには、就農後の継続的な学びの機会創出とネットワークづくりを支援します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
就農のための総合支援事業（研修先リスト化・マッチング、生活支援） 農業研修先のマッチングを支援するとともに、就農準備のために生活面と技術面の両面から支援する仕組みを構築するなど、新規就農を支援します。	新規就農者数	12人／年 現状：11人（H26）
農林業者の新技术習得や経営力強化の支援 農林業後継者の技術向上や経営力強化のための研修機会を創出するとともに、自主研修費用の一部を助成します。	支援数	30件／年 現状：なし（新規）

(エ) 創業・起業を活発化し新たな仕事を創出

創業を目指す者が、開業に必要な施設を構えやすくし、さらに知識を学んだりものづくりの技術を習得したり商品開発をしやすい環境を整え、機会を捉えてベンチャーにチャレンジできるように支援します。

栗原の発展に必要な起業精神を養い、創業・起業によって新たな雇用が創出される環境をつくりまします。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
ニュービジネスチャレンジ等支援 市内で創業や起業に取り組もうとする個人・団体に対し、施設整備に対する助成や、創業・起業に必要なセミナーの開催、資金調達に関する支援等を行います。	起業件数	2件／年 現状：なし（新規）

(オ) 企業誘致の促進や地元企業への持続的な経営支援による雇用拡大

東北への自動車産業集積の流れと本市の地理的条件や恵まれた高速交通体系を活かして、基盤産業となりうる自動車産業を始めとした企業誘致を推進します。

併せて、栗原市の優位性を市外へPRするとともに、人材育成や販路拡大に対する支援を行うことで、既存企業の経営安定化と地元雇用機会の創出につなげる取り組みを行います。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
雇用拡大奨励金交付事業 市内の事業者が新規学卒者を雇用した場合、雇用奨励金を交付し、新規学卒者の雇用増大につなげます。	新規学卒採用者数	80人／年 (H30事業終了)
建設業若年者採用及び技術者育成支援事業 慢性的な建設業の若手人材不足に対応するため、若手従業員を正規雇用する建設業者に助成します。併せて、若手人材の資格取得に際して経費の一部を助成します。	若年採用者数	20人／年 (H30事業終了)
住環境リフォーム助成事業 市内業者に発注して省エネ化等の住宅リフォーム工事を行う場合、経費の一部を助成します。	市内業者受注額の伸び	前年比10%増 (H30事業終了)

(カ) 地域資源を活用した交流人口の増加

栗駒山麓ジオパークに代表される市内の恵まれた自然環境と、農山村文化の豊かさを体験する機会を提供し、都市部から訪れる人との交流活動を推進することで地域や産業の活性化を図ります。

さらに、栗原ならではの魅力を発信して外国人観光客数を増やすとともに、学生等が研究や資格取得のために本市で活動することを推進し、交流人口の増加や将来の定住につなげていきます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
栗原ファン・リピーター獲得事業 賛同する民間企業の力と地元農業者の協力を得て、稲作・果樹栽培といった農業体験や食などの栗原の魅力を感じてもらうツアーを開催します。	ツアー参加者数	50人/回 (H30事業終了)
市外親子等対象アグリスクール 市外の小学生親子等を対象に、農家や関係団体とタイアップしながら、年間を通じた農村文化等の体験プログラムを実施します。	参加者数	120人/年 (H30事業終了)
アジア圏からのインバウンド推進企画 アジア圏における旅行商品の展開につなげ、外国人観光客の誘客を図るため、アジア圏の旅行業者を対象とした栗原の魅力を体験するモニターツアーを実施します。	モニターツアー参加事業者	5社/年 現状：なし(新規)
学生のインターン推進助成(実習単位取得支援事業) 市内の施設による国家資格取得のための臨地実習学生受入れを促進するため、必要な支援を行います。	学生受入件数	20件/年 現状：なし(新規)
花山青少年自然の家とコラボレーション栗原交流体験型企画 花山青少年自然の家が管理するフィールド、体験プログラムを核に、他団体の体験メニューも含めて、関係機関と連動した情報発信やツアー企画を行います。	交流体験者数	50人/年 現状：なし(新規)
観光客のレンタカー利用助成 観光客がレンタカーを利用する際に、市内の登録店舗で買い物・飲食等した実績に応じて、レンタカー代金の一部を助成します。	レンタカー利用観光客数	750人/年 現状：なし(新規)
各種スポーツのイベントや合宿誘致を通じたスポーツ交流人口の増加 大規模なスポーツイベント等の誘致と、2020年東京オリンピックに参加する競技団体が実施する事前合宿等の誘致を図り、スポーツを通じた交流人口の増加を目指します。	スポーツ交流人口数	3,000人/年 現状：約2,000人(H26)

(キ) 栗原の魅力のPR強化による認知度向上

市内の観光資源やイベント等について、ホームページを始めとする各種媒体を使って分かりやすく効果的に発信するとともに、動画配信や多言語表記も進めながら情報発信を強化します。

また、見る者の視点に立った、目につきやすく印象に残るPRを継続的に実施することで栗原市に興味を持ってもらい、認知度を向上させる事業も展開します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
外国人観光者向けホームページ作成事業 観光物産協会など関係団体と連携して、複数の外国語表記による観光ホームページを作成し、外国人観光客の誘客を図ります。	外国人のHP閲覧数	7,000件/年 現状：なし（新規）
市プロモーション映像発信事業 市のPR映像を広く募集し、YouTube 栗原市公式チャンネルでの公開や、ふるさとCM大賞に応募するなどして、栗原の魅力を市内外に発信します。	YouTube 視聴数	50万件 現状：627件（H26）

基本目標 2 若者の首都圏および仙台圏への人口流出を抑制するとともに移住したくなるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

栗原市の人口動態を見ると転出超過が続いており、人口減少問題に取り組んで行くうえで社会減を食い止める対策が必要不可欠です。

社会減の内容をみると、就職就学に伴う仙台圏への転出が多いことに加え、就業等を機に近隣自治体に転出している実態があります。勤務先が本市からの通勤圏内や市内であっても、市内に住まずに転出してしまうケースも多いことから、市民が暮らしたいと思う魅力ある環境を整えるとともに、幼少期から郷土への愛着を醸成していくこと等、地元の魅力を高めて転出抑制に繋げていくことを目指します。

また、東京都在住者の約4割が潜在的に地方への移住を希望している状況下において、国の総合戦略が地方への新しい人の流れをつくるという基本目標を掲げていることを踏まえ、住まいの確保と雇用創出を進め移住支援制度の整備を進めつつ、本市の魅力を積極的に発信しながら、本市へのUターン・Iターンの移住定住を進めます。

☆社会動態：社会減数を年間200人以内（R3）

現状：年間366人（H26）

☆I・Jターン定住者数：7年間で100世帯

<具体的な施策と重要業績評価指標>

（ア）恵まれた自然に包まれ豊かに暮らせる住環境整備

市内の豊かな自然環境を活かして、身近に自然を感じられ、楽しむことができ、安らぎのある、穏やかで満足度の高い暮らしを送れる住環境を整備します。特に若年層の定住を促す際において、暮らしの拠点となる住居の確保が課題となるため、遊休市有地を活用した宅地分譲や、定住を促進する賃貸住宅の整備を推進します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
若者定住促進助成事業 40歳以下の転入者が住宅を取得した場合、借入金の一部を5年間助成します。	事業活用定住世帯数	90世帯 現状：4世帯（H26）
住みいる栗原シェアリングタウン事業 市の遊休未利用地を活用した分譲地を整備し、若者向けに販売します。	事業活用定住世帯数	54世帯 現状：11世帯（H26）
単身世帯用賃貸住宅整備事業 若者向けの単身世帯用賃貸住宅を整備します。	単身入居者数	24人 現状：なし（新規）

(イ) 同居や近居を進め、世代間で協力して暮らせる環境推進

転出抑制と移住促進を図るため、世代間で協力して暮らせる環境整備を推進します。

特に、子育てと仕事の両立を図る上で、祖父母による子供の見守り等が子育てを支える力のひとつとして捉え、世代間で支えあう暮らしを促進するため、子育て世代の三世帯同居や近居を支援します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
地元定住支援事業（三世帯同居・近居推進） 子育て世代の若者家庭が、親世代との同居や近居を目的に住宅を取得又は増改築した場合、借入金の一部を5年間助成します。	事業活用定住世帯数	5世帯/年 現状：なし（新規）
遠距離通勤の支援事業（I J Uターン支援事業） 遠距離通勤する若者に対し、通勤費の一部を助成します。また、市外から転居する場合は、引越費用の一部を助成します。	事業活用定住世帯数	15世帯/年 現状：なし（新規）
新婚生活応援家賃助成事業 40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合、家賃の一部を助成します。	新婚定住世帯数	40世帯/年 現状：25世帯（H26）

(ウ) 民間等が保有する資産を活用した移住促進

良好な状態で空き家となっている物件を移住希望者向けに活用するため、空き家バンク制度を積極的にPRするとともに、所有者と利用者とのマッチングを促進するため、リフォーム助成など各種支援を行います。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
住みいる栗原ホームサーチ事業（空き家バンク制度） 市内の空き家の有効活用を図るため、空き家情報を登録し、ホームページ等でPRします。	常時登録物件数	15件 現状：4件（H26）
空き家活用推進事業 空き家のリフォーム助成や移住希望者向けのマッチングツアーを実施するなど、空き家の所有者と移住希望者のマッチングを促進します。	空き家マッチング数	45件 現状：4件（H26）

(エ) 郷土愛にあふれた子どもを育み、住み続けたい気持ちを醸成

身近な地域の歴史や文化、自然、産業、先人の知恵などについて学校教育等を通じて幼少期から学習し、子供たちの郷土に対する愛着や誇りを育む教育を実施することにより、いつまでもこの地域で住み続けたいと思う気持ちを醸成します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
栗駒山麓ジオパーク魅力体験機会創出事業 栗駒山麓ジオパークを通して、地域の成り立ちや、歴史・文化について学び、故郷に愛着を持てるような、市内小・中学校向けの体験プランを構築します。	体験プラン実施校数	市内全小中学校 (19校) 現状：11校/22校 (H26)
栗原の歴史、文化、文芸等を学ぶ授業推進 市内小学校において、農業体験や地域で引き継がれている文芸、郷里の文化などを総合的に学習する授業を展開し、郷土愛の醸成を図ります。	授業開催校数	市内全小学校 (12校) 現状：市内全小学校 14校/14校 (H26)
都市児童との学校間交流促進事業 地域の伝統文化などを学習した子供たちが、栗原の魅力や仙台圏等の小学生に伝える交流事業を実施し、交友の輪をきっかけに、栗原を身近に感じてくれる都会人を増やします。	参加児童数	1,200人/年 現状：なし(新規)
地区住民ボランティアによる学校活動推進 コーディネーターを配置し、学校とボランティア、地域とボランティアなど、地域の教育資源をつなぎ、学校・地域・家庭が一体となって地域の子どもたちを育む仕組みを作ります。	指定校	10校/年 現状：5校 (H26)

(オ) 市外からの移住促進と情報発信

移住に係る相談をワンストップでできる体制を構築し情報発信を強化するとともに、移住者が地域にとけ込めるよう移住後のフォローと受入地域の受入態勢づくりを行い、若者や子育て世代をメインターゲットに効果的な定住誘導策を展開します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
移住の総合的支援事業（移住支援センター設置、各種支援事業の展開） 地域おこし協力隊などを配置した移住支援センターを設置し、移住の相談、情報の収集と提供など、移住を促進するための各種事業を総合的に展開します。	センター利用移住定住者	10世帯/年 現状：なし(新規)
空き家活用移住体験事業 市内の空き家等を改修し、移住希望者向けの体験施設として短期間貸し出します。	体験利用世帯数	20世帯/年 現状：なし(新規)
来てみらいん栗原 I J U T J U 情報発信事業 栗原市の移住定住に関する総合パンフレットを作成し、首都圏で開催する移住フェア等で栗原市の魅力と移住に向けた情報発信を行います。	移住フェア等来場者のうち栗原市来訪者	100人/年 現状：なし(新規)

基本目標3 子育ての不安を解消し、安心して暮らせるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

人口の自然減を食い止めるためには、出生数を増やすことが不可欠です。

しかし近年では、未婚化・晩婚化の進行に伴い、出産の高年齢化も併せて進行するなどして、夫婦の子供数は減少し続けています。

20代・30代を対象に市が実施した「結婚・出産・子育てに関する市民意識調査」では、未婚者の7割が結婚したいと考えています。

希望する子供の数に関する設問では、平均2.15人以上の子供を持ちたいと答えており、これは人口が安定する出生率の水準（人口置換水準である合計特殊出生率2.07）を超える数となっている一方、現実的には、合計特殊出生率が1.5と、希望と現実のギャップがあります。

この意識調査から見えてきたことは、出会いの少なさや経済的状況を理由に結婚を諦めている割合が高く、また、経済的不安や子育て環境への不安から子供を増やすことを断念している状況にあります。

そこで、若い世代が抱く不安を解消し、結婚、出産、子育ての希望を叶え、生涯安心して暮らせる住みたいと思えるまちづくりを進めます。

☆年間婚姻件数：250件（R3） 現状：222件（H26）
☆合計特殊出生率：1.65（R3） 現状：1.50（H24）※直近値
☆子育て環境の満足度：50%（R3） 現状：30.4%（H26）

<具体的な施策と重要業績評価指標>

（ア）若者の出会いと経済的安定を支援

安定した雇用の場の確保に努めるとともに、出会いの場の創出と結婚に向けてのサポート体制を充実し、将来結婚し子供を持ちたいと考えている若者の希望を叶えます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
出会いサポート事業 市や助成団体が婚活イベントを開催し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、独身男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の活動を支援するなど、結婚活動を促進します。	婚姻件数	250件／年 現状：222件（H26）

(イ) 安心して出産できる環境整備

子供を持ちたいと考える夫婦の希望を叶えるため、不妊で悩む夫婦への治療費の支援や、妊婦健診への助成など、健康面・経済面の各種支援を実施することで不安を和らげ、安心して出産に臨めるような環境を創ります。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
特定不妊治療費助成事業 医療保険が適用されず、高額の治療費がかかるため、特定不妊治療費の一部を助成し、夫婦の経済的負担を軽減します。	特定不妊治療後出生数	10人／年 現状：1人（H26）
母子保健健康診査事業（多胎妊娠助成拡充型） 多胎は様々なリスクが高いため、単胎よりも妊婦健診の回数を増やし、安心・安全な妊娠期を過ごすことができるよう支援します。	多胎妊婦の利用件数	18件／年 現状：なし（新規）
妊婦の妊娠期間に係る医療費一部助成 妊娠中における医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減します。	制度に対する満足度	95% 現状：なし（新規）
すこやか子育て支援金支給事業 子育て世帯の経済的負担軽減と少子化対策のため、子どもの出生時と第3子が小学校に入学したときに祝金を支給します。	第2子以降の出生数	260人／年 現状：217人（H26）

(ウ) 安心して子育てができる環境整備

高校生までの医療費無料化や2人目以降の保育料・幼稚園授業料無料化など、子育てに関する経済的負担を軽減するとともに、子ども家庭支援員の訪問や子育て情報の発信など、育児のサポート体制を構築し、安心して子育てができる環境を整備します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
子ども家庭支援員訪問事業 子育ての不安や孤立感を抱える家庭や育児の問題を抱える家庭などを対象に、週1～2回程度、支援員による訪問支援を行います。	延べ訪問回数	300回／年 現状：約260回（H26）
子育て情報アプリ配信事業 困ったときの解決方法や制度・サービス等、妊娠・出産・子育てに必要な情報提供などを行う子育てアプリを作成します。	情報検索回数	3,500回／年 現状：なし（新規）
子育て応援医療費助成事業 高校生までの子どもの医療費を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減します。	制度に対する満足度	95% 現状：なし（新規）
保育料及び幼稚園授業料2人目以降無料 保育所や幼稚園に同時入所・入園した場合、2人目以降の保育料・幼稚園授業料を無料にします。	第2子以降の出生数	260人／年 現状：217人（H26）
ファミリーサポートセンター運営事業 利用会員と協力会員が、お互いに信頼関係を築きながら子どもを預けたり、預かったりする援助活動を支援します。	利用回数	300件／年 現状：193件（H26）

(エ) 知性と創造性に富み、心豊かでたくましい人間の育成

幼児期から義務教育修了段階までの切れ目ない教育環境を整備して、次代を担う子供たちに、将来生きていくうえで財産となる教育を実施し、グローバル社会や情報化社会で活躍する人材を育てます。

また、郷土愛を醸成する教育を実施し、ふるさとに対する愛着や誇りを育みます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
学府くりはら学力向上推進 小・中学生の学力向上を図るため、大学と連携した「学府くりはら塾」や、市内統一学力調査などを実施します。	N R T※の標準偏差値	小学校 52 中学校 50 現状：小学校 51.3 中学校 47.2 (H26)
国際田園都市づくり英語教育導入 小学校への外国語指導助手の配置や、「英語でチャレンジ」、「英語でキャンプ」等を実施し、英語を使ったコミュニケーション能力の向上と国際的感覚を持つ人材を育成します。	英語を好きな児童（小学6年生）の割合	30% 現状：なし（新規）
時代に対応したICT教育実施 市内小中学校にタブレット端末を配備し、社会の情報化に対する基礎的な情報処理能力を身につけられる環境を整備します。	PCを活用できる生徒（中学3年生）の割合	100% 現状：なし（新規）

※N R T：Norm Referenced Test の略で、学習指導要領の学習内容に応じた出題で、基礎的・基本的な力や活用する力を全国学力水準（偏差値）と比較することができる小中学生を対象にした全国標準学力試験

基本目標 4 住民・企業・行政が協働でまちづくりを進め、活力のあるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

各地区のコミュニティが自主的に地域の問題に取り組み、解決していくための適切な支援を行い、従来の行政主導によるまちづくりではない市民や企業と行政が協働して行う、それぞれの地域の特色を活かした活力のある地域形成を目指します。

特に若い世代が将来の生活に対して安心感を持ち、住み続けたいと思えるような地域づくりを進めます。

中山間地域等においては、住民の生活に支障が生じないように、地域の拠点づくりや地域の拠点と周辺集落とのネットワークづくりを推進するとともに、生活支援サービスの維持や多彩な地域コミュニティ活動の支援など、企業等の民間の力を取り入れながら地域を支える活動を促進します。

☆コミュニティ推進協議会設立数：26団体（R3）
 現状：17団体（H26）
 ☆まちづくりに対する満足度：60%（R3）
 現状：53%（H26）

<具体的な施策と重要業績評価指標>

(ア) 市民が積極的に参画し地域の個性を活かしたまちづくり活動を支援

多様化する地域の課題に対応するため、旧小学校区単位を基本とするコミュニティ推進協議会の設立とその活動を支援し、地域の特色あふれるまちづくりを推進します。

また、市の新規事業立案等においては、市民が参画するワークショップを開催するなどして、市民と行政の協働体制を構築します。

主な取り組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
市民協働によるまちづくり推進事業 地域づくりのコーディネートを担う地域づくり協力員を配置し、旧小学校区程度を単位として、自治会が中心となる地区コミュニティ推進協議会の設立や機能強化を支援します。	コミュニティ推進協議会の設立	26 団体 現状：17 団体（H26）
自治組織一括交付金事業 市民の自主的かつ自発的なコミュニティ活動を促進するために、自治会やコミュニティ推進協議会に交付金を交付します。	独自項目取組自治会数	200 自治会 現状：175 自治会（H26）
市事業検討ワークショップ開催 事業策定において、次代を担う若者の声を反映させるため、市内高校生によるワークショップ方式のアイデア出しや、20～40 歳代前半の若い市民との意見交換などを行います。	ワークショップ参加市民数	延べ 100 人／年 現状：なし（新規）

(イ) 「小さな拠点」の形成を通じ、暮らしの安心と希望をつなぐ持続可能な集落づくり

商店、診療所など日常生活に必要な公共・公益施設などを、歩いて移動できる範囲に集約して拠点を形成し、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、集落地域の人や資源、活動をつなぎ、暮らしの安心を守り未来の希望を育む「小さな拠点」づくりを推進します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
花山地区「小さな拠点」運営支援 生活に必要な施設を、徒歩圏内に集約した拠点を形成し、点在する集落とコミュニティバスなどで結び地域交通を確保する取り組みや地域の課題解決のための取り組みに対し支援を行います。	協議会加入率	40% 現状：5.5% (H26)
コミュニティバス運行支援 地域内の交通弱者対策として、コミュニティバス運行を行う場合、運行に要する車両（バス、ワゴン車）購入費用又はリース費用、維持管理費を支援します。	運行地区数	3地区 現状：なし（新規）

(ウ) 民間活力を活かしたコミュニティビジネス展開を支援

地域におけるニーズや課題に対応するため、地域資源を活かしながら、民間の人材やノウハウ、資金等を用いて地域にとって必要なビジネスを起こすことで、新たな働く場を創出し、地域活性化につなげます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
コミュニティビジネス創出事業 住民自らが地域の課題を掘り起し、地域資源を活用して「ビジネス」の手法で課題解決に取り組む「コミュニティビジネス」創出のため、必要なアドバイスや資金等の支援を行います。	コミュニティビジネス起業数	5件 現状：なし（新規）